

施策評価シート（令和5年度実績）

施策名 **24 地球にやさしい暮らしを実践する**

			施策コード	030024
1. 施策の体系と担当課				
第5次総合計画	将来像	3 みんなでつくる 安全・安心で快適に暮らせるまち		
主管課	市民生活部 環境衛生課			
関係課				

2. 施策の目標				
10年後の目標				
<p>企業活動や市民生活全般において省エネルギーの意識が浸透し、低炭素なライフスタイルが実践されている。公共施設からのCO2排出量が削減目標を達成しており、市域からのCO2排出量も減少している。</p>				
10年後の目標に向かったの主な取組み				
市の取組み				
<p>○省エネルギーと地球温暖化対策に率先して取り組み、情報発信を行う。 ○自然エネルギーの利用促進や家庭での省エネ推進に向け、太陽光発電や省エネ機器など効率的なエネルギー利用に対する支援を行う。 ○環境に関する情報発信を充実し、地球環境問題に一人ひとりの力で取り組む意識を醸成する。 ○市と市民、各種団体、事業者で構成される地球温暖化対策協議会を設置し、地球温暖化対策を推進する。</p>				
市民・団体・事業所等の取組み				
<p>○家庭での省エネ機器や低燃費車への転換、公共交通機関の利用など、環境に配慮したライフスタイルの実践をめざす。 ○事業者はISO規格の取得やエネルギー利用の効率化など、循環型社会への取組みを推進する。</p>				

3. 施策を取り巻く状況				
社会環境や法令等の変化				
<p>国において、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を踏まえ、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、令和3年4月には「2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度から46パーセント削減する」ことを表明した。今後、各事業において更なる削減の取組みが必要となっている。</p>				
新たな市民ニーズ				
<p>市域の温室効果ガス削減に向け市民・事業者へ、国・大阪府の施策の発信や意識の醸成に向けた取組みが求められている。</p>				

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R4予算	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		2.45		2.17	
		会計年度任用職員数			0.0		0.0	
	人件費	直接人件費	千円		12,242		11,919	
		間接人件費			4,055		3,778	
	直接事業費	1,751		1,805	11,777	11,310	1,666	
間接事業費		0			0			
フルコスト		18,102			27,007			
財源内訳	使用料及び手数料	千円						
	国庫支出金							
	府支出金		394	155	38			
	市債							
	その他				67	67	48	
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）			17,947		26,940		
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		1,357	1,650	11,672	11,243	1,618	
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		市全体の温室効果ガスの排出量（平成25（2013）年度基準）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
t-CO ₂	令和12年度	293	減少	412	380	347	338
成果指標2		公共施設からの温室効果ガスの排出量（平成25（2013）年度基準）					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
t	令和12年度	5,872	減少	7,417	9,443	7,182	6,964
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和5年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込）			
環境学習事業 (環境)	子ども環境美化活動への参加人数			0	75	148	150	成果	B：現状維持	省エネルギーの取組みを推進するため、環境学習を通じ地球温暖化問題についてさらに理解を深めていくことが必要である。
	R5実績	404	人	1,902	2,677	2,540	0	資源 配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	80.8%								
地球温暖化対策事業 (環境)	市施設の温室効果ガスの削減目標に対する削減量（第5期）			22	28	9,702	36	成果	B：現状維持	今後、国・府の方針に基づき、2050（令和32）年カーボン・ニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、地球温暖化対策を推進していく必要がある。
	R5実績	-2,025	CO ₂	4,004	8,435	8,458	0	資源 配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-								
住宅用省エネルギー設備設置費補助事業 (環境)	補助件数			740	1,480	1,460	1,480	成果	B：現状維持	太陽光発電設備、エネファーム及び窓の二重化については、国が進める省エネルギー対策の取組みとして、今後も継続していく必要がある。
	R5実績	59	件	3,246	2,677	2,213	0	資源 配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-								
海洋プラスチックごみ対策推進事業 (環境)	啓発イベント数			925	222	0	0	成果	B：現状維持	「海洋プラスチックごみ対策実施計画」に基づき、マイボトル普及啓発や出前講座などを通じて、市民・事業者の環境意識醸成につながる取組みを続ける必要がある。
	R5実績	35	件	0	2,508	2,486	0	資源 配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-								

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	令和5年度に環境省が公表した部門別CO ₂ 排出量の現況推計資料によると、市域全体の温室効果ガス排出量は、前年度比32千t-CO ₂ 削減しており、中でも民生部門の一般家庭において、前年度比19千t-CO ₂ 削減されている。また、公共施設からのCO ₂ 排出量は、基準年度の平成25年度から19.6%削減することが出来た。
構成事務事業に課題はないか	特になし。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	特になし。

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	2050（令和32）年カーボン・ニュートラル、脱炭素社会の実現を目指し、令和5年度に策定した「貝塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市域の温室効果ガス排出量の削減に向け、市民・事業者・行政等の多様な主体が連携・協働して取組みを推進するための体制づくりをしていく。
担当副市長の意見	令和5年度に策定した「貝塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、2050（令和32）年カーボン・ニュートラル社会の実現に向け、市民・事業者・行政の参加と協働のもと地域温暖化対策の取組みを推進する。